

(様式第1号)

村営住宅入居申込書

原村長 様

※受付番号	※抽選番号	※抽選結果	※種別
希望団地			
申込者名			

下記のとおり原村営住宅への入居を申し込みます。

この記載事項が事実と相違する場合は、入居の申込みを無効とされても異議を申しません。

また、私又は私と現に同居し、若しくは同居しようとする者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員でないことを誓約します。そして、原村営住宅管理条例第5条各号に規定する条件に該当するか否かについて、関係諸機関に照会することについてすべて同意します。

申 込 人 (入居者)	本籍						連 絡 先	自 宅						
	現住所 (〒 -)							携 帯 電 話						
	勤務先							勤 務 先						
	所在地													
	(続柄)	フリ 氏 ガナ 名	性別	生年月日	職業	勤務先	**** 所得額(円)	扶養控除等(該当する欄に○印)						
	本人 (名義人)					上欄へ		配	扶 養	老 人	障 害	特 障	寡 婦 夫	特 定
同 居 人														
同 居 人 以 外 の 扶 養 親 族														
						合計		*	*	*	*	*	*	*
						合計人数								

世帯全員の所得金額 基本的控除(同居及び同居外) その他の控除 収入月額

{ () - () 人 × 38万円 - () } / 12ヶ月 = _____ 円

(様式第 1 号)

住宅の困窮状況(該当に○印をつけること)	現在の居住状況	現住所の案内図 (別途図面の添付でも可能)		
1 住宅以外の建物に居住している。 2 保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。 3 他の世帯と同居して著しく生活上不便を受けている。 4 現に住宅が無いため親族と同居できない。 5 風紀上不適当な住宅に居住している。 6 正当な理由により立退きを要求されている。 7 通勤が困難である住宅に居住している。 8 過大な家賃を払っている。 (毎月 円)	1 ア持家 イ借家 ウ間借 エ寮 オ下宿 カその他			
	2 現在の住宅延面積 坪・㎡			
	3 現在の 畳数・室数		畳	室
	4 家賃		円	
	5 その他特記事項			

9 その他の理由 (具体的に記入すること)

※申請書提出時に口頭で説明等を代用することは一切認めません。

--

添付書類 1. 所得証明 2. 婚約者のある者は婚約証明書 3. 事実を証明する書類

(記入上の注意)

- 太枠内の必要事項を記入すること。
- 「職業」欄及び「勤務先」欄は、詳細に記入すること。
- 「所得額」欄は、申込者及び同居親族のこの申込みをした日の属する月前 1 年間に受けた収入(所得税法(昭和 40 年法律第 33 号)第 2 編第 2 章第 1 節から第 3 節までの例に準じて算出した所得額)
- 「同居親族」欄は、現に同居し又は同居しようとする親族(婚姻の届出をしないが事実婚姻関係と同様の事情にある者及びその他の婚姻予約者を含む)を記入すること。
- 同居しようとする親族が婚姻予約者であるときは、「続柄」欄に「婚姻予約者」と記入すること。
- 「同居以外の扶養親族」欄は、村営住宅へ同居しない者で扶養している者を記入すること。
- 「扶養控除等」欄は、該当する箇所へ○印をし、合計欄へ人数を記入すること。

【扶養親族等記入欄の用語の定義】

「控配」…控除対象配偶者 (所得税法第 2 条第 1 項による) 「扶養」…扶養親族 (所得税法第 2 条第 1 項による)
「老人」…老人扶養親族 () 「障害」…障害者 ()
「特障」…特別障害者 () 「寡婦夫」…寡婦・寡夫 ()
「特定」…特定扶養 ()

- 「住宅困窮状況」欄の 1 から 8 まで及び「現在の居住状況」欄の 1 は該当事項に○印をつけること。
- 収入状況を証明する書類とは、勤務先の長の証明又は官公署の証明したものとす。
- 事実を証明する書類とは、婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者にあつては住民登録票等、婚姻予約者について仲人又は双方の親の証明したものとす。